



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月9日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 栗林 広行 (TEL) 03-5203-7982
定時株主総会開催予定日 令和7年6月27日 配当支払開始予定日 令和7年6月30日
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	53,071	8.6	2,705	76.5	3,302	60.2	2,013	20.3
6年3月期	48,885	△1.9	1,533	△25.6	2,061	△15.2	1,673	△8.8
(注) 包括利益	7年3月期		4,280百万円(△21.6%)		6年3月期		5,462百万円(252.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	159.83	—	7.1	4.2	5.1
6年3月期	131.88	—	7.0	2.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 28百万円 6年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	80,273	33,716	37.4	2,405.12
6年3月期	77,932	29,796	33.9	2,086.32

(参考) 自己資本 7年3月期 29,992百万円 6年3月期 26,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	6,814	△1,552	△4,076	13,584
6年3月期	4,329	△3,317	△135	12,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	152	9.1	0.6
7年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	311	15.6	1.1
8年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

(注) 7年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.3	1,100	△21.3	1,400	△13.1	800	△18.4	63.50
通 期	53,000	△0.1	2,400	△11.3	3,000	△9.2	1,900	△5.6	150.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期	12,739,696株	6年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	7年3月期	269,451株	6年3月期	66,327株
③ 期中平均株式数	7年3月期	12,599,157株	6年3月期	12,690,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
7年3月期	18,428	10.6	946	389.9	1,547	174.8	1,117	128.9
6年3月期	16,665	△5.5	193	△73.8	563	△44.5	488	△36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	88.67	—
6年3月期	38.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
7年3月期	30,792	15,096	49.0	1,210.62
6年3月期	28,264	12,610	44.6	995.08

(参考) 自己資本 7年3月期 15,096百万円 6年3月期 12,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	19
(2) 役員の異動(令和7年6月27日予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、物価高が続く個人消費の動きは弱いものの、人手不足感の強まりから雇用環境は改善し、賃金も上昇していること等から、緩やかに回復しています。

海外においては、米国では政策金利の引き下げに慎重な姿勢から設備投資は減少し、消費者マインドも悪化しており、景気減速の兆しが見受けられます。欧州では政策金利の引き下げが続く、消費が堅調に推移したことから景気は持ち直しています。中国では政策支援により内需は持ち直しているものの、外需が低調に推移しており、自律的な回復力は弱く、持続力を欠いた景気回復となっています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業における国内定期航路事業では、2024年問題を背景とした陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの動きが徐々に高まりつつあります。更に大型ロット輸送に適した建設材や、インバウンド消費の増加に後押しされた一般雑貨の荷動きが好調に推移しました。燃料油価格は高い水準が続いたものの、省エネ運航の徹底的な継続に加え、燃料油価格激変緩和補助金の効果により大幅なコスト増加には至らず、輸送量の増加が寄与し、増収・増益となりました。

近海航路では、中国の本格的な経済回復が遅れており、春節の影響をうけつつも採算性を重視した効率配船により、増収・増益となりました。

ホテル事業においては、インバウンドを中心に道外からの集客も好調で前年を上回る集客が行えたこと、単価も上昇したことから、増収・増益となりました。

不動産事業においては前年度並みに推移しましたが、維持管理費の増加により、増収・減益となりました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて41億8千5百万円増(8.6%増)の530億7千1百万円、営業利益が前年度に比べて11億7千2百万円増(76.5%増)の27億5百万円、経常利益が前年度に比べて12億4千1百万円増(60.2%増)の33億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて3億3千9百万円増(20.3%増)の20億1千3百万円となりました。

なお、事業セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(海運事業)

国内定期航路事業は、インバウンド消費の増加や、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトも追い風となり、輸送量は増加しました。シャーシ貨物は、北海道から本州への建設材のスポット輸送、大阪発の鋼材輸送、東京発の一般雑貨の増加が顕著となりました。商品車両においても同様に海上モーダルシフトが加速し、特に関東/関西における輸送量は増加となりました。また、大宗貨物である紙製品及び紙原料は国内需要の減少があったものの、輸送体制の見直しにより微増に転じました。更に、輸送費の原価上昇は、海上、陸上共に荷主への価格転嫁が進み増収・増益となりました。

近海航路では、中国経済の本格的な回復に時間を要しているものの、東南アジアからウッドペレット等の貨物を獲得し、効率配船により増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて39億9千2百万円増(8.8%増)の491億2千2百万円、営業費用が前年度に比べて、27億6百万円増(6.1%増)の468億1千3百万円、営業利益は前年度に比べて12億8千6百万円増(125.7%増)の23億9百万円となりました。

(ホテル事業)

冬季において中国を中心とした個人旅行客が増加するなど海外個人旅行客は好調に推移しており、物価高騰による原価や人件費等のコストの増加はあったものの、販売単価の上昇やホテルシステム刷新による業務効率化等もあり、増収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億9千7百万円増(13.2%増)の25億6千3百万円、営業費用が前年度に比べて1億9千4百万円増(9.1%増)の23億3千2百万円、営業利益は前年度に比べて1億3百万円増(80.8%増)の2億3千万円となりました。

(不動産事業)

前年度並みに推移したものの、修繕費等の維持管理費が増加したことから、売上高は前年度に比べて1百万円増(0.2%増)の6億6千6百万円、営業費用が前年度に比べて1千6百万円増(4.4%増)の3億8千4百万円、営業利益は前年度に比べて1千4百万円減(4.9%減)の2億8千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて23億4千1百万円増加の802億7千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金などの流動資産の増加、投資有価証券などの投資その他の資産の増加によるものであります。

(負債)

負債の残高は、前期末に比べて15億7千9百万円減少の465億5千6百万円となりました。これは主に、長期借入金などの固定負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前期末に比べて39億2千万円増加の337億1千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

当期末の連結自己資本比率は37.4%(前期末は33.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて11億8千3百万円増加して、135億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比べて24億8千5百万円増加し、68億1千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べて17億6千4百万円増加し、15億5千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前期に比べて39億4千1百万円減少し、40億7千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	29.1	30.4	33.9	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.0	8.4	10.1	23.3	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	6.4	6.4	7.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	16.9	19.6	15.9	22.9

(注) 1. 上記指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

米国の関税政策が及ぼす世界経済への影響は大きく、国内経済の先行きに不透明感が高まってきているものの、次期連結業績は、売上高530億円、営業利益24億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円を見込んでおります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

(海運事業)

国内経済は、米国の関税政策による景気の下押し圧力があるものの、雇用環境の改善が続く賃金上昇に伴う個人消費が徐々に増加していくと見込まれること、設備投資が堅調であること等から、緩やかに回復していくと考えております。燃料油価格についてはOPECプラスによる増産や海外各国の貿易政策の影響から下落基調で推移すると見込まれておりますが、燃料油価格激変緩和補助金の動向変化も含め価格の変動に注視しつつ、引き続き効率的な運航を行ってまいります。今後は海上輸送へのモーダルシフト需要の増加に合わせて支配下船の隻数見直しを検討するとともに、輸送機材への投資を行いながら、お客様の輸送ニーズに応えてまいります。

近海航路においては、市況の動向を注視し、採算性を重視して三国間航路を軸に取り組むとともにバイオマス関連を中心に貨物獲得に注力してまいります。

(ホテル事業)

インバウンド需要は堅調に推移すると見込まれますが、物価上昇に伴う原価や人件費負担増による収益性の悪化が懸念されることから、需給バランスを踏まえた効率的な予約管理を行って安定した収益の確保を目指してまいります。

(不動産事業)

賃貸物件の維持、保全に注力して、引き続き安定した利益の確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、令和7年3月期の業績を踏まえ、従来予想の1株当たり12円に13円増配し、1株当たり25円とさせていただきますと存じます。次期の配当金は、1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,646,974	13,830,427
受取手形、売掛金及び契約資産	8,035,948	7,935,288
有価証券	151,561	155,412
商品及び製品	47,220	62,354
原材料及び貯蔵品	293,121	338,838
仕掛品	3,013	3,501
未収入金	309,586	159,713
その他	915,488	945,309
貸倒引当金	△970	△1,116
流動資産合計	22,401,945	23,429,729
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,302,906	36,547,369
減価償却累計額	△17,123,446	△19,094,476
船舶（純額）	19,179,460	17,452,893
建物及び構築物	24,945,864	25,084,911
減価償却累計額	△19,230,639	△19,618,243
減損損失累計額	△2,186	-
建物及び構築物（純額）	5,713,038	5,466,668
機械装置及び運搬具	11,779,984	12,273,731
減価償却累計額	△10,674,403	△11,042,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,581	1,231,148
土地	10,165,006	10,161,582
リース資産	1,491,378	1,326,648
減価償却累計額	△799,262	△705,694
リース資産（純額）	692,115	620,953
建設仮勘定	-	5,562
その他	2,741,423	2,859,978
減価償却累計額	△2,388,731	△2,316,797
その他（純額）	352,692	543,180
有形固定資産合計	37,207,895	35,481,989
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	136,088	109,455
のれん	48,013	32,009
その他	49,506	35,452
無形固定資産合計	1,261,997	1,205,305
投資その他の資産		
投資有価証券	15,805,974	18,893,177
長期貸付金	2,027	1,367
繰延税金資産	386,866	360,581
保険積立金	472,417	519,122
その他	425,591	415,513
貸倒引当金	△33,711	△33,711
投資その他の資産合計	17,059,165	20,156,050
固定資産合計	55,529,059	56,843,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	1,289	457
繰延資産合計	1,289	457
資産合計	77,932,293	80,273,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,670,345	6,640,641
短期借入金	2,050,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	3,157,035	2,586,077
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,169,468	1,169,871
1年内償還予定の社債	40,000	400,000
リース債務	234,770	188,568
未払法人税等	335,403	816,718
賞与引当金	470,412	497,495
その他	1,311,456	1,819,128
流動負債合計	15,438,892	15,598,500
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	12,072,451	10,980,354
長期末払金	12,740,898	11,575,631
リース債務	559,328	511,996
繰延税金負債	3,453,686	4,362,487
役員退職慰労引当金	438,690	484,907
退職給付に係る負債	2,702,402	2,773,205
負ののれん	39,114	3,208
その他	290,313	266,323
固定負債合計	32,696,885	30,958,114
負債合計	48,135,777	46,556,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,281,078	1,285,644
利益剰余金	17,020,378	18,881,970
自己株式	△44,994	△235,266
株主資本合計	19,471,497	21,147,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,969,266	8,845,026
その他の包括利益累計額合計	6,969,266	8,845,026
非支配株主持分	3,355,752	3,724,505
純資産合計	29,796,516	33,716,917
負債純資産合計	77,932,293	80,273,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	48,885,900	53,071,602
売上原価	39,433,723	41,961,724
売上総利益	9,452,176	11,109,877
販売費及び一般管理費	7,918,738	8,404,008
営業利益	1,533,438	2,705,868
営業外収益		
受取利息	362	8,687
受取配当金	394,496	525,323
助成金収入	43,470	49,054
負ののれん償却額	38,102	35,906
持分法による投資利益	114,308	28,540
受取保険金	18,687	38,497
その他	219,801	230,673
営業外収益合計	829,228	916,683
営業外費用		
支払利息	277,121	295,519
その他	24,184	24,040
営業外費用合計	301,305	319,560
経常利益	2,061,361	3,302,991
特別利益		
投資有価証券売却益	999	6,687
固定資産処分益	517,186	40,631
保険解約返戻金	815	1,826
保険金収入	133,044	-
その他	838	4,069
特別利益合計	652,884	53,214
特別損失		
減損損失	4,749	562
固定資産処分損	2,890	9,986
投資有価証券評価損	1,348	925
その他	393	79
特別損失合計	9,382	11,554
税金等調整前当期純利益	2,704,863	3,344,651
法人税、住民税及び事業税	767,200	1,104,343
法人税等調整額	37,314	△94,938
法人税等合計	804,515	1,009,405
当期純利益	1,900,348	2,335,246
非支配株主に帰属する当期純利益	226,668	321,573
親会社株主に帰属する当期純利益	1,673,680	2,013,672

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,900,348	2,335,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561,824	1,945,165
その他の包括利益合計	3,561,824	1,945,165
包括利益	5,462,172	4,280,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,165,771	3,889,432
非支配株主に係る包括利益	296,401	390,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,279,986	15,499,566	△186	17,994,402
当期変動額					
剰余金の配当			△152,868		△152,868
親会社株主に帰属する当期純利益			1,673,680		1,673,680
自己株式の取得				△68,212	△68,212
自己株式の処分		1,091		23,403	24,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,091	1,520,811	△44,808	1,477,094
当期末残高	1,215,035	1,281,078	17,020,378	△44,994	19,471,497

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,477,175	3,477,175	3,072,122	24,543,700
当期変動額				
剰余金の配当				△152,868
親会社株主に帰属する当期純利益				1,673,680
自己株式の取得				△68,212
自己株式の処分				24,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,492,091	3,492,091	283,630	3,775,721
当期変動額合計	3,492,091	3,492,091	283,630	5,252,816
当期末残高	6,969,266	6,969,266	3,355,752	29,796,516

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,281,078	17,020,378	△44,994	19,471,497
当期変動額					
剰余金の配当			△152,080		△152,080
親会社株主に帰属する当期純利益			2,013,672		2,013,672
自己株式の取得				△209,924	△209,924
自己株式の処分		4,566		19,652	24,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,566	1,861,592	△190,271	1,675,887
当期末残高	1,215,035	1,285,644	18,881,970	△235,266	21,147,384

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,969,266	6,969,266	3,355,752	29,796,516
当期変動額				
剰余金の配当				△152,080
親会社株主に帰属する当期純利益				2,013,672
自己株式の取得				△209,924
自己株式の処分				24,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875,760	1,875,760	368,753	2,244,513
当期変動額合計	1,875,760	1,875,760	368,753	3,920,400
当期末残高	8,845,026	8,845,026	3,724,505	33,716,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,704,863	3,344,651
減価償却費	3,141,931	3,468,140
株式報酬費用	18,371	24,288
減損損失	4,749	562
のれん償却額	16,004	16,004
負ののれん償却額	△38,102	△35,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△729	146
持分法による投資損益 (△は益)	△112,808	△26,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,946	27,083
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,805	46,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134,718	70,802
保険解約返戻金	△815	△1,826
受取利息及び受取配当金	△394,859	△534,010
支払利息	277,121	295,519
固定資産処分損益 (△は益)	△514,296	△30,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,348	925
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	△6,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,135	133,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	150,600	△61,339
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	105,703	162,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,908	△120,740
その他	△126,779	412,853
小計	5,308,937	7,185,109
利息及び配当金の受取額	394,859	534,010
利息の支払額	△271,930	△297,515
法人税等の支払額	△1,102,844	△606,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329,020	6,814,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,867,477	△1,463,600
有形固定資産の売却による収入	547,509	46,757
無形固定資産の取得による支出	△114,338	△16,115
投資有価証券の取得による支出	△22,969	△89,494
投資有価証券の売却による収入	1,000	9,214
定期預金の預入による支出	△46,404	△19,001
定期預金の払戻による収入	163,100	14,900
差入保証金の差入による支出	△2,192	△14,545
差入保証金の回収による収入	6,708	12,538
その他	17,559	△33,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317,505	△1,552,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,302,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△3,938,000	△1,120,000
長期借入れによる収入	3,529,000	1,144,000
長期借入金の返済による支出	△2,744,217	△2,807,054
長期未払金の増加による収入	2,552,000	5,200
長期未払金の返済による支出	△1,054,628	△1,170,063
社債の償還による支出	△300,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△247,993	△254,813
自己株式の取得による支出	△68,212	△209,924
配当金の支払額	△152,868	△151,837
非支配株主への配当金の支払額	△12,770	△22,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,690	△4,076,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,888	△2,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	879,713	1,183,201
現金及び現金同等物の期首残高	11,521,747	12,401,461
現金及び現金同等物の期末残高	12,401,461	13,584,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,848,890	2,253,545	576,222	47,678,658	1,207,242	—	48,885,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,467	11,606	89,261	381,335	50	△381,385	—
計	45,129,357	2,265,152	665,483	48,059,994	1,207,292	△381,385	48,885,900
セグメント利益	1,023,024	127,709	297,370	1,448,104	80,633	4,700	1,533,438
セグメント資産	54,557,777	5,117,239	2,674,891	62,349,908	2,563,297	13,019,087	77,932,293
その他の項目							
減価償却費	2,836,489	218,154	45,989	3,100,634	41,297	—	3,141,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,545,760	289,392	62,371	4,897,524	62,658	—	4,960,182

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△27,799千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,046,886千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,797,376	2,548,317	577,182	51,922,876	1,148,726	—	53,071,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,738	14,827	89,772	429,337	63	△429,400	—
計	49,122,114	2,563,144	666,954	52,352,213	1,148,789	△429,400	53,071,602
セグメント利益又は損 失(△)	2,309,060	230,864	282,726	2,822,651	△123,346	6,563	2,705,868
セグメント資産	54,538,162	5,111,606	2,640,384	62,290,154	2,291,117	15,692,260	80,273,532
その他の項目							
減価償却費	3,142,674	224,042	45,542	3,412,259	55,881	—	3,468,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,500,701	86,586	34,103	1,621,390	98,555	—	1,719,946

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△30,989千円及び各報告セグメントに配分して
いない全社資産15,723,249千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	1,902	660	2,186	4,749	—	—	4,749

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	—	562	—	562	—	—	562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	48,013	—	—	48,013	—	—	48,013

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	32,009	—	—	32,009	—	—	32,009

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	38,102	—	—	38,102	—	—	38,102
当期末残高	39,114	—	—	39,114	—	—	39,114

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	35,906	—	—	35,906	—	—	35,906
当期末残高	3,208	—	—	3,208	—	—	3,208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	31,072,456	—	—	—	31,072,456
国内フェリー	4,032,503	—	—	—	4,032,503
国内貨船	1,494,395	—	—	—	1,494,395
国外輸送	1,450,730	—	—	—	1,450,730
港湾荷役	3,432,347	—	—	—	3,432,347
倉庫	1,510,415	—	—	—	1,510,415
その他海運サービス	1,856,041	—	—	—	1,856,041
ホテル業サービス	—	1,964,008	—	—	1,964,008
ホテル業物販	—	244,663	—	—	244,663
ホテル業その他サービス	—	44,874	—	—	44,874
その他	—	—	—	1,207,242	1,207,242
顧客との契約から生じる収益	44,848,890	2,253,545	—	1,207,242	48,309,678
その他の収益(注2)	—	—	576,222	—	576,222
外部顧客への売上高	44,848,890	2,253,545	576,222	1,207,242	48,885,900

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	33,726,439	—		—	33,726,439
国内フェリー	4,310,684	—		—	4,310,684
国内貨船	1,525,685	—		—	1,525,685
国外輸送	1,951,723	—		—	1,951,723
港湾荷役	3,415,812	—		—	3,415,812
倉庫	1,626,467	—		—	1,626,467
その他海運サービス	2,240,562	—		—	2,240,562
ホテル業サービス	—	2,254,057		—	2,254,057
ホテル業物販	—	255,493		—	255,493
ホテル業その他サービス	—	38,765		—	38,765
その他	—	—		1,148,726	1,148,726
顧客との契約から生じる収益	48,797,376	2,548,317	—	1,148,726	52,494,419
その他の収益(注2)	—	—	577,182	—	577,182
外部顧客への売上高	48,797,376	2,548,317	577,182	1,148,726	53,071,602

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	2,086.32円	2,405.12円
1株当たり当期純利益	131.88円	159.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和6年3月31日)	当連結会計年度末 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,796,516	33,716,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,355,752	3,724,505
(うち非支配株主持分(千円))	(3,355,752)	(3,724,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,440,763	29,992,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,673	12,470

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,673,680	2,013,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,673,680	2,013,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,690	12,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和7年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	自 令和6年7月1日 至 令和6年9月30日	自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日
売上高	百万円 12,802	百万円 13,816	百万円 14,056	百万円 12,395
営業利益	377	1,020	1,204	102
経常利益	583	1,027	1,473	219
税金等調整前四半期純利益	589	1,036	1,484	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	656	954	79
1株当たり四半期純利益	円 25.52	円 51.99	円 75.86	円 6.34
総資産	百万円 78,357	百万円 78,830	百万円 80,432	百万円 80,273
純資産	31,403	31,666	33,957	33,716

令和6年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日	自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日
売上高	百万円 11,783	百万円 12,463	百万円 12,897	百万円 11,741
営業利益又は営業損失(△)	△60	670	907	16
経常利益	147	711	1,065	136
税金等調整前四半期純利益	149	719	1,204	631
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	493	794	352
1株当たり四半期純利益	円 2.63	円 38.89	円 62.68	円 27.83
総資産	百万円 71,049	百万円 72,521	百万円 71,711	百万円 77,932
純資産	25,454	26,563	27,065	29,796

(2) 役員の異動(令和7年6月27日予定)

令和7年6月27日付で組織改編に伴う役員人事を次のように発令する予定。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
栗 林 広 行	専務取締役経営管理本部長	専務取締役経営管理本部長
松 井 伸 二	常務取締役経営管理本部 副本部長	取締役経営管理本部 副本部長
栗 林 良 行	常務取締役営業本部 副本部長兼第二営業部長	取締役営業本部副本部長 兼第二営業部長

3. 新任予定役員

	(新)	(旧)
かとう さとし 加 藤 智	取締役船舶本部副本部長 兼船舶部長	船舶本部副本部長 兼船舶部長

4. 退任予定役員

	(新)	(旧)
小 柳 圭 治	顧問	専務取締役経営管理本部管掌

以 上